

記者発表資料

平成 18 年 9 月 22 日

問い合わせ先：財政課

担当：岡安・田辺・馬場

電話：8 2 9 - 1 1 5 3

内線：2 5 1 3

報道機関 各位

平成 1 9 年度予算編成方針について

平成 1 9 年度予算編成方針を定め、9 月 2 2 日付け各局長あて通知するとともに、本日、各課担当者を対象に「平成 1 9 年度当初予算編成説明会」を開催しました。

つきましては、下記のとおり資料を配布いたしますので御査収ください。

記

1 平成 1 9 年度予算編成方針

平成19年度予算編成方針

1 国の動向

国は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006（平成18年7月7日閣議決定。以下「基本方針2006」という。）において、後世代に負担を先送りする構造をなるべく早く是正するため、「財政健全化」について、「2011年度には国・地方の基礎的財政収支を確実に黒字化する。」と目標を設定した。

これを踏まえ、「平成19年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針」（平成18年7月21日閣議了解）において、平成19年度予算を今後5年間の新たな改革に向けた出発点となる重要な予算とし、これまでの財政健全化の努力を今後とも継続していくこととしている。

このため、引き続き、歳出全般にわたる徹底した見直しを行い、歳出の抑制と所管を越えた予算配分の重点化・効率化を実施し、これにより、基礎的財政収支の改善を図り、国債発行額についても極力抑制することとしている。

2 地方財政を取り巻く環境

平成18年7月に内閣府が公表した「平成18年度年次経済財政報告」（経済財政白書）によると、日本経済は、消費、投資、外需のバランスがとれた景気回復を続けている。

このような中で、地方財政の歳入については、景気の回復を反映した個人所得や法人所得の増加や、定率減税の廃止等の税制改正によって、地方税は増加する見込みである。

一方、地方財政の歳出については、高齢化の進展等を背景に社会保障関係費が高まっているとともに、公共投資による公債費等残高は増大している状況にある。

国で示されている地方財政に関する各種方針においては、国の歳出の徹底した見直しと歩調を合わせつつ、給与関係費、投資的経費、一般行政経費等の地方歳出全般について徹底的な見直しを行い、地方財政計画の歳出規模を引き続き抑制し、財源不足の縮小に努めるとともに、地方団体の自助努力を促していくことを進めている。

今後、地方財政は、基本方針2006に示されているように、財政健全化に向けて、ゼロベースから聖域なく歳出を見直すことによって国民負担の増加を最小限とするために最善の努力を尽くすことを基本方針とし、地方歳出について、人件費の大幅な削減や地方単独事業の抑制等により、国と歩調を合わせた抑制ペースを基本として歳出削減を行い、基礎的財政収支の確実な黒字化に向けた強力な取組みが求められている。

3 本市の財政状況

本市は、平成15年4月1日に政令指定都市に移行し、さらに、昨年4月1日には岩槻市との合併を行い、名実ともに大都市として、より一層の発展を目指し、その機能の充実・強化を図る必要がある。また、住民ニーズは年々多種多様化し、行政に対してきめ細やかなサービスの提供を求めており、今後も行政需要は更に拡大することが予想される。

とりわけ、本市は、合併による新しい政令指定都市として、社会資本整備など今後多大な行政需要が見込まれる中、合併支援策や大都市特例制度を最大限活用しながら、圏域の中核都市としてのまちづくりに取り組んでいく必要がある。

平成19年度予算編成に当たり、歳入に関しては、三位一体の改革による税源移譲や定率減税の廃止等の税制改正、また、景気の緩やかな回復に伴う市税収入の堅調な増収が見込まれていることから、平成18年度当初予算と比べて歳入全体で107億円(2.95%)の増が見込まれている。

一方、歳出に関しては、少子・高齢化等により社会保障関係費や公債費等の義務的な経費が更に増大し、また、社会資本整備等の集中による普通建設事業費の増大も見込まれており、歳出全体で196億円(5.43%)の増となっている。

このため、現時点の見通しでは約90億円の歳出超過となっており、これに見合う新たな歳入の確保と歳出の削減が必要である。

こうした状況のもと、本市が健全財政を引き続き維持しつつ、戦略的なまちづくりを進めていくためには、本年2月に策定した「行政改革推進プラン」を着実に実施し、歳入面においては、市税等の収納率の向上や新たな歳入の創出等により自主財源の確保に努め、歳出面においては、事務事業評価に基づき徹底した事務事業の見直し等による行財政改革を進めるとともに、「選択と集中」による事業の重点化を図り、限られた歳入の中でより効率的・効果的な行財政運営を行うことが必要である。

4 予算編成の基本方針

平成19年度予算編成においては、これまで、政策的経費及び義務的経費を除く経常経費について実施してきたシーリング方式により、各局における事務事業の見直しが相当程度進んだことを踏まえ、平成20年度予算編成から導入を目指している「新たな予算編成システム」の一部を前倒しして実施する。

これは、都市経営戦略会議における「予算編成に係る集中審議」において決定した政策評価に基づく重要政策事業に予算を重点的に配分することにより、戦略的なまちづくりを推進するとともに、事務事業評価に基づく既存事業の徹底した見直しを行うことにより、市民ニーズへの的確な対応と効率的な事業の執行を、予算編成を通じて図るものである。

また、平成19年度予算においては、「子育て支援」、「市民との協働」、「安心・安全」をキーワードとする。

以上を踏まえ、次に掲げる基本方針のもと、「理想都市さいたま市」の実現に向けた予算編成を実施することとする。

「予算編成に係る集中審議」において決定された重要政策事業への予算の重点的配分

「行政改革推進プラン」における取組みの着実な実施

事務事業評価に基づく既存事業の徹底した見直し

大都市制度や合併支援制度における財政特例の活用等による財源の確保及び広告料収入等による新たな財源の創出

限られた公共財産を戦略的・有効的に活用するため、市民ニーズへの的確な対応や既存公共施設の保全活用を図る。

別表 「要求基準」

要求区分	内 容	要求基準
1 政策的経費	(1) 「予算編成に係る集中審議」において決定された重要政策事業に係る経費 【別紙1「平成19年度 重要政策事業(66事業)」参照】	所要額
	(2) 総合振興計画実施事業、マニフェスト行動計画事業で(1)以外の事業に係る経費	所要額
	(3) 「予算編成に係る集中審議」後の状況変化等により対応する事業に係る経費(原則、経営戦略会議決定事業)	所要額
2 既存公共施設保全活用経費	限られた公共財産を戦略的・有効的に活用するため、市民ニーズへの的確な対応や既存公共施設の保全活用を図る経費	所要額
3 義務的経費	(1) 人件費(報酬及び派遣職員人件費を含む。)に係る経費(新規事業に係るものは除く。) (2) 公債費に係る経費 (3) 扶助費(20節及び措置委託料のうち法定扶助に限る。)に係る経費 (4) 法定等による義務的な繰出金に係る経費 (人件費、公債費、国保・老保・介護の法定負担分及び基準内繰出に限る。) (5) 継続費に係る経費 (6) 債務負担行為に係る経費 (7) 「さいたま市長期継続契約を締結することができる契約を定める条例」第2条第1項に定める契約に係る経費	所要額
4 その他経費	上記「1 政策的経費」、「2 既存公共施設保全活用経費」、「3 義務的経費」以外の経費	所要額

平成 19 年度 重要政策事業
 (都市経営戦略会議「予算編成に係る集中審議」において決定した事業)

No.	事業名	区分	局・課所名
1	盆栽文化振興・活用事業	総合振興計画実施計画 マニフェスト	政策局 総合政策担当
2	(仮称) 市民活動サポートセンターの整備	総合振興計画実施計画 マニフェスト	政策局 コミュニティ課
3	(仮称) 浦和駅東口コミュニティセンター整備事業	総合振興計画実施計画 マニフェスト	政策局 コミュニティ課
4	市民活動団体等支援事業	総合振興計画実施計画 マニフェスト	政策局 コミュニティ課 市民活動支援室
5	埼玉高速鉄道 (地下鉄 7 号線) の延伸促進	総合振興計画実施計画 マニフェスト	政策局 地下鉄 7 号線延伸対策課
6	市政総合案内「さいたまコールセンター」の開設	総合振興計画実施計画 マニフェスト	政策局 情報政策課
7	情報システム最適化事業 (人事・給与システムの構築を含む。)	総合振興計画実施計画 マニフェスト	政策局 情報政策課・システム管理課 総務局 人事課
8	災害に強いまちづくり計画の策定	総合振興計画実施計画 マニフェスト	総務局 危機管理室
9	八都県市合同防災訓練等事業	総合振興計画実施計画	総務局 危機管理室
10	地域・安心安全ネットの充実事業	総合振興計画実施計画 マニフェスト	総務局 危機管理室
11	防犯対策事業	総合振興計画実施計画 マニフェスト	市民局 市民総務課 市民防犯推進室
12	窓口申請パッケージ化事業	新規	市民局 区政課
13	区民まちづくり推進事業	総合振興計画実施計画 マニフェスト	市民局 区政課
14	鉄道博物館整備促進事業	総合振興計画実施計画 マニフェスト	市民局 文化振興課
15	(仮称) 岩槻人形会館整備事業	総合振興計画実施計画 マニフェスト	市民局 文化振興課
16	国際交流センター整備事業・国際化推進事業	総合振興計画実施計画 マニフェスト	市民局 国際交流課
17	プラザノース整備事業	総合振興計画実施計画 マニフェスト	市民局 大宮北部地域複合施設建設準備室
18	医療体制の整備 (小児救急医療体制の整備)	総合振興計画実施計画 マニフェスト	保健福祉局 健康増進課
19	各区の緊急医療体制の整備	総合振興計画実施計画 マニフェスト	保健福祉局 健康増進課
20	食育推進事業	総合振興計画実施計画	保健福祉局 健康増進課
21	(仮称) さいたま市民医療センター整備事業	総合振興計画実施計画 マニフェスト	保健福祉局 病院建設準備室
22	「 (仮称) 子どもの精神保健相談室」運営事業	新規	保健福祉局 こころの健康センター

23	シルバーバンク事業	総合振興計画実施計画 マニフェスト	保健福祉局 高齢福祉課
24	障害福祉サービス安定化事業	新規	保健福祉局 障害福祉課
25	障害児療育システム構築事業	総合振興計画実施計画 マニフェスト	保健福祉局 障害福祉課
26	子どもショートステイ事業	新規	保健福祉局 子育て支援課
27	子育てヘルパー派遣事業	新規	保健福祉局 子育て支援課
28	民間保育所等施設整備事業 幼稚園・保育園一体整備事業	総合振興計画実施計画 マニフェスト	保健福祉局 子育て支援課
29	放課後児童健全育成事業	総合振興計画実施計画 マニフェスト	保健福祉局 子育て支援課
30	新エネルギー導入促進事業	総合振興計画実施計画 マニフェスト	環境経済局 環境総務課
31	E S C O 事業	総合振興計画実施計画 マニフェスト	環境経済局 環境総務課
32	雨水浸透・貯留施設設置補助事業	総合振興計画実施計画 マニフェスト	環境経済局 環境対策課
33	路上喫煙防止事業	新規	環境経済局 廃棄物政策課
34	廃棄物処理施設の整備	総合振興計画実施計画 マニフェスト	環境経済局 環境施設課
35	中小企業支援事業	総合振興計画実施計画 マニフェスト	環境経済局 経済政策課
36	コンベンション事業推進事業	総合振興計画実施計画 マニフェスト	環境経済局 経済政策課
37	(仮称)さいたまテクニカルブランド認定事業・ト ライアル発注制度制定事業	総合振興計画実施計画 マニフェスト	環境経済局 経済政策課
38	観光振興ビジョン策定に伴うアクションプラン推進 事業	総合振興計画実施計画 マニフェスト	環境経済局 経済政策課 観光政策室
39	戦略的企業誘致の推進	総合振興計画実施計画 マニフェスト	環境経済局 産業展開推進課
40	ジャパンフラワーフェスティバル さいたま2007	総合振興計画実施計画 マニフェスト	環境経済局 農政課
41	都市景観形成推進事業	総合振興計画実施計画 マニフェスト	都市局 都市計画課
42	セントラルパーク整備事業	総合振興計画実施計画 マニフェスト	都市局 公園みどり課
43	環境空間整備事業	総合振興計画実施計画 マニフェスト	都市局 公園みどり課
44	緑の核づくり公園整備事業	総合振興計画実施計画 マニフェスト	都市局 公園みどり課

45	新駅の設置促進	総合振興計画実施計画 マニフェスト	都市局 指扇まちづくり事務所
46	日進駅周辺まちづくり推進事業	総合振興計画実施計画	都市局 大宮北部まちづくり事務所
47	武蔵浦和駅周辺地区市街地再開発事業（第1街区）	総合振興計画実施計画	都市局 浦和西部開発事務所
48	浦和駅東口駅前地区第二種市街地再開発事業 （地下駐車場整備等を含む。）	総合振興計画実施計画 マニフェスト	都市局 浦和駅東口開発課
49	浦和駅周辺鉄道高架化事業（東北貨客線乗降場設置 事業及び田島大牧線（限度額立体交差）を含む。）	総合振興計画実施計画 マニフェスト	都市局 鉄道高架整備課
50	大宮駅東口都市再生プラン整備推進事業	総合振興計画実施計画	都市局 大宮駅周辺計画管理課
51	橋梁アセットマネジメント事業	総合振興計画実施計画 マニフェスト	建設局 道路環境課
52	市有建築物安全安心診断事業	総合振興計画実施計画 マニフェスト	建設局 建築総務課
53	下水道汚水事業	総合振興計画実施計画	建設局 下水道計画課
54	下水道合流改善事業（浸水対策）	総合振興計画実施計画	建設局 下水道計画課
55	市立小・中・高等学校校舎、体育館耐震補強事業 （校舎耐震改築事業（浦和別所小学校他5校）を含 む。）	総合振興計画実施計画 マニフェスト	教育委員会 学校施設課 市立高校4校
56	中高一貫教育校推進事業	総合振興計画実施計画 マニフェスト	教育委員会 学校施設課 指導2課
57	少人数指導の充実	総合振興計画実施計画 マニフェスト	教育委員会 教職員課
58	学校体育・芸術振興事業	総合振興計画実施計画	教育委員会 指導1課
59	学びの向上さいたまプラン	総合振興計画実施計画 マニフェスト	教育委員会 指導1課
60	小・中一貫「潤いの時間」の展開	総合振興計画実施計画 マニフェスト	教育委員会 指導1課 指導2課
61	特別支援教育事業の推進	総合振興計画実施計画	教育委員会 指導2課
62	学校安全ネットワーク事業	総合振興計画実施計画 マニフェスト	教育委員会 健康教育課
63	情報教育の充実	総合振興計画実施計画 マニフェスト	教育委員会 教育研究所
64	校庭開放夜間照明整備	総合振興計画実施計画	教育委員会 体育課
65	図書館整備事業	総合振興計画実施計画	教育委員会 北浦和図書館
66	（仮称）谷田地区公民館整備事業	総合振興計画実施計画	教育委員会 生涯学習総合センター